

【（公財）東京都中小企業振興公社】の活用戦略を踏まえた課題と今後の方向性

活用戦略で定めた「団体の将来像」

都のパートナーとして、現場を持つ強みを生かし都への施策提案も行う都内中小企業を総合的に支援するプロフェッショナル組織

重要課題 ①

外国企業との競争激化や人口の減少など中小企業を取り巻く環境が変化する中、「東京都中小企業振興ビジョン」の策定等を踏まえ、サービス産業等これまで支援の少ない業種・業態やICT化支援等の新たな経営課題への対応をいかに進めていくか

検討の状況や今後の方向性

- 公社は、経営相談から販路開拓、知的財産の活用、助成金など、あらゆるニーズに対応できるよう総合的な支援を展開。また、ワンストップ相談からハンズオン支援など、切れ目なく支援できる体制を構築。これらは、まさに公社の強み。
- 現在、製造業のほかサービス産業への助成金支援や、創業支援拠点におけるきめ細かな創業支援など、多様な業種等にも事業を展開。
- 労働力人口の減少が見込まれる中、中小企業の生産性向上に向けた事業や経営人材の育成、サプライチェーンを維持するための事業承継対策なども重要。
- 今後、新たな課題へ対応するには、「現場」を担う公社として、様々な業種・業態の中小企業のニーズやシーズを把握・分析し、公社の強みを更に伸ばし、時機を逸することなく施策に活かしていく。

【（公財）東京都中小企業振興公社】の課題と今後の方向性

重要課題 ②	都内産業の一層の活性化に向けて、創業希望者の掘り起こしや、若者・女性・高齢者など幅広い層の創業の支援により、中小企業の新事業を創出すること
検討の状況や今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">○ ベンチャーの革新的なアイデア・技術は「稼ぐ力」の強化のために不可欠。東京の成長を牽引するベンチャー企業を数多く創出するためには、創業希望者を掘り起こし、若者・女性・高齢者などの新たな視点による事業経営を後押しすることが必要。○ こうした中、公社は、丸の内の「TOKYO創業ステーション」を拠点とするワンストップ創業支援、専門家による事業可能性評価など、新たな事業創出の支援を実施○ また、「女性起業ゼミ」の開催や、女性や若手育成のためのチャレンジショップを自由が丘と吉祥寺へ設置のほか、シニア層における起業促進も新たに実施し、潜在的な創業者を掘り起こす施策を展開○ 今後は都内全体での創業希望者の掘り起こしを図るため、多摩に創業支援拠点を設置。区部と多摩が一体となり、公社のこれまで培ってきた中小企業支援のノウハウを活用し、中小企業の新事業創出を図っていく。